



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ahresty.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 熊木 勉 TEL (03) 5332-6001
 決算取締役会開催日 平成17年11月14日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	41,251	5.6	1,053	△7.6	954	8.9
16年9月中間期	39,078	38.2	1,139	90.2	876	144.0
17年3月期	82,895		2,614		2,171	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	542	6.4	30	54
16年9月中間期	510	158.9	29	08
17年3月期	1,803		105	80

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 17,774,004株 16年9月中間期 17,553,246株 17年3月期 16,850,266株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	14	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	54,057	14,539	26.9	818	07
16年9月中間期	48,872	9,803	20.1	638	15
17年3月期	53,346	13,701	25.7	769	65

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 17,772,619株 16年9月中間期 15,361,615株 17年3月期 17,774,776株

②期末自己株式数 17年9月中間期 28,051株 16年9月中間期 2,439,055株 17年3月期 25,894株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	86,000	2,600	1,500	16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 83円21銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,931		1,952		1,761		
2. 受取手形		3,493		2,792		4,042		
3. 売掛金		15,381		16,064		17,087		
4. 棚卸資産		5,663		5,462		5,187		
5. 繰延税金資産		380		394		363		
6. 未収入金		859		1,101		994		
7. その他		967		971		729		
8. 貸倒引当金		△5		△5		△6		
流動資産合計			28,673	58.7	28,734	53.2	30,159	56.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		1,696		1,883		1,892		
(2) 機械及び装置		2,665		3,006		2,632		
(3) 工具器具備品		1,539		1,563		1,509		
(4) 建設仮勘定		639		655		584		
(5) その他		1,461		1,480		1,473		
計		8,002		8,589		8,093		
2. 無形固定資産		282		273		289		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	4,741		6,015		5,068		
(2) 関係会社株式		6,782		9,970		9,223		
(3) その他		403		485		523		
(4) 貸倒引当金		△12		△11		△10		
計		11,914		16,459		14,804		
固定資産合計			20,199	41.3	25,322	46.8	23,187	43.5
資産合計			48,872	100.0	54,057	100.0	53,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		9,296		9,032		9,812	
2. 買掛金		7,244		7,851		7,477	
3. 短期借入金	※2	4,930		5,280		4,130	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	2,385		1,180		2,030	
5. 預り金		4,001		4,238		4,878	
6. 賞与引当金		744		752		720	
7. 設備関係支払手 形		223		676		348	
8. その他	※3	1,349		1,165		1,491	
流動負債合計		30,174	61.7	30,177	55.8	30,887	57.9
II 固定負債							
1. 社債		1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	※2	5,307		4,927		4,737	
3. 繰延税金負債		552		1,350		1,007	
4. 退職給付引当金		1,902		1,909		1,869	
5. 役員退職慰労引 当金		132		154		143	
固定負債合計		8,895	18.2	9,340	17.3	8,757	16.4
負債合計		39,069	79.9	39,518	73.1	39,645	74.3
(資本の部)							
I 資本金		1,691	3.5	1,691	3.1	1,691	3.2
II 資本剰余金							
資本準備金		1,129		1,129		1,129	
資本剰余金合計		1,129	2.3	1,129	2.1	1,129	2.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		393		393		393	
2. 任意積立金		7,252		8,044		7,252	
3. 中間(当期) 未処分利益		1,080		992		1,511	
利益剰余金合計		8,726	17.8	9,430	17.5	9,157	17.2
IV その他有価証券評価 差額金		1,591	3.3	2,327	4.3	1,758	3.3
V 自己株式		△3,335	△6.8	△39	△0.1	△35	△0.1
資本合計		9,803	20.1	14,539	26.9	13,701	25.7
負債・資本合計		48,872	100.0	54,057	100.0	53,346	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			39,078	100.0		41,251	100.0		82,895	100.0	
II 売上原価			35,373	90.5		37,540	91.0		75,034	90.5	
売上総利益			3,705	9.5		3,711	9.0		7,860	9.5	
III 販売費及び一般管理費			2,565	6.6		2,658	6.4		5,245	6.3	
営業利益			1,139	2.9		1,053	2.6		2,614	3.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3			2			5		
2. 受取配当金			111			113			151		
3. その他			145	260	0.7	232	348	0.8	396	553	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			92			77			177		
2. その他			431	523	1.4	369	447	1.1	819	997	1.2
経常利益			876	2.2		954	2.3		2,171	2.6	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1		170			1			1,067		
2. 投資有価証券売却益			—			0			—		
3. その他			3	174	0.5	0	2	0.0	3	1,071	1.3
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※2		45			48			126		
2. 減損損失	※3		21			—			21		
3. 退職慰労金			0			2			0		
4. 投資有価証券等評価損			5			1			2		
5. 事業統合による設備移転費			81			—			84		
6. その他			2	157	0.4	0	54	0.1	2	238	0.3
税引前中間(当期)純利益			893	2.3		902	2.2		3,003	3.6	
法人税、住民税及び事業税			423			439			882		
法人税等調整額			△40	382	1.0	△79	359	0.9	317	1,200	1.4
中間(当期)純利益			510	1.3		542	1.3		1,803	2.2	
前期繰越利益			569			449			569		
自己株式処分差損			—			—			861		
中間(当期)未処分利益			1,080			992			1,511		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～47年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っていない。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益が21百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益が21百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,721百万円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,662百万円(うち工場財団分1,913百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,464百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,683百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,219百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイールミ ントン CORP.</td><td>2,178百万円 (19,615千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,464百万円	合計	3,683百万円	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,219百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイールミ ントン CORP.	2,178百万円 (19,615千米ドル)	㈱浜松メカテック	39百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,627百万円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,850百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,107百万円(うち工場財団分293百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,538百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,649百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,110百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 保証債務 銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイールミ ントン CORP.</td><td>2,025百万円 (17,887千米ドル)</td></tr> </table>	建物	422百万円	構築物	22百万円	機械及び装置	305百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,538百万円	合計	3,649百万円	建物	422百万円	構築物	22百万円	機械及び装置	305百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,110百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイールミ ントン CORP.	2,025百万円 (17,887千米ドル)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,667百万円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,752百万円(うち工場財団分1,395百万円)の担保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,516百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,663百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,147百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイールミ ントン CORP.</td><td>2,017百万円 (18,782千米ドル)</td></tr> <tr><td>㈱浜松メカテック</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	3,663百万円	建物	437百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	325百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,147百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイールミ ントン CORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)	㈱浜松メカテック	3百万円
建物	467百万円																																																																																															
構築物	24百万円																																																																																															
機械及び装置	365百万円																																																																																															
工具器具備品	3百万円																																																																																															
土地	358百万円																																																																																															
投資有価証券	2,464百万円																																																																																															
合計	3,683百万円																																																																																															
建物	467百万円																																																																																															
構築物	24百万円																																																																																															
機械及び装置	365百万円																																																																																															
工具器具備品	3百万円																																																																																															
土地	358百万円																																																																																															
合計	1,219百万円																																																																																															
保証先	保証金額																																																																																															
アーレスティウイールミ ントン CORP.	2,178百万円 (19,615千米ドル)																																																																																															
㈱浜松メカテック	39百万円																																																																																															
建物	422百万円																																																																																															
構築物	22百万円																																																																																															
機械及び装置	305百万円																																																																																															
工具器具備品	3百万円																																																																																															
土地	358百万円																																																																																															
投資有価証券	2,538百万円																																																																																															
合計	3,649百万円																																																																																															
建物	422百万円																																																																																															
構築物	22百万円																																																																																															
機械及び装置	305百万円																																																																																															
工具器具備品	3百万円																																																																																															
土地	358百万円																																																																																															
合計	1,110百万円																																																																																															
保証先	保証金額																																																																																															
アーレスティウイールミ ントン CORP.	2,025百万円 (17,887千米ドル)																																																																																															
建物	437百万円																																																																																															
構築物	23百万円																																																																																															
機械及び装置	325百万円																																																																																															
工具器具備品	3百万円																																																																																															
土地	358百万円																																																																																															
投資有価証券	2,516百万円																																																																																															
合計	3,663百万円																																																																																															
建物	437百万円																																																																																															
構築物	23百万円																																																																																															
機械及び装置	325百万円																																																																																															
工具器具備品	3百万円																																																																																															
土地	358百万円																																																																																															
合計	1,147百万円																																																																																															
保証先	保証金額																																																																																															
アーレスティウイールミ ントン CORP.	2,017百万円 (18,782千米ドル)																																																																																															
㈱浜松メカテック	3百万円																																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 土地 170百万円 合計 170百万円	※1. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1百万円 合計 1百万円	※1. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 土地 1,066百万円 合計 1,067百万円
※2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 29百万円 工具器具備品 5百万円 建物 8百万円 車両運搬具 0百万円 構築物 1百万円 合計 45百万円	※2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 38百万円 工具器具備品 6百万円 建物 0百万円 車両運搬具 1百万円 構築物 2百万円 合計 48百万円	※2. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 76百万円 車両運搬具 5百万円 建物 23百万円 構築物 3百万円 工具器具備品 19百万円 合計 126百万円
※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 用途 遊休資産 種類 土地 場所 栃木県鹿沼市 減損損失 21百万円 時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。	※3. —————	※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 用途 遊休資産 種類 土地 場所 栃木県鹿沼市 減損損失 21百万円 時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。
4. 減価償却実施額 有形固定資産 850百万円 無形固定資産 51百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 873百万円 無形固定資産 48百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,966百万円 無形固定資産 105百万円

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）及び前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項なし。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

9. 役員の異動

該当事項なし。